

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社アベルコ

【英訳名】 AVELCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長  
永澤 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長  
永澤 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## 連結経営指標等

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間	第55期
会計期間	自平成20年10月1日 至平成21年3月31日	自平成21年10月1日 至平成22年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成20年10月1日 至平成21年9月30日
売上高 (千円)	25,870,754	23,148,595	15,120,321	13,234,164	45,383,184
経常利益又は経常損失 (千円)	347,455	481,922	475,405	539,028	62,217
四半期純利益又は当期純損失 (千円)	93,555	196,524	215,047	279,008	165,919
純資産額 (千円)	-	-	12,820,354	12,978,009	12,819,324
総資産額 (千円)	-	-	23,681,285	23,210,693	22,198,298
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,206.72	1,221.57	1,206.63
1株当たり四半期純利益又は当期純損失 (円)	8.81	18.50	20.24	26.26	15.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	54.1	55.9	57.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,123,616	227,677	-	-	1,330,232
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,573	56,936	-	-	117,682
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,351	42,464	-	-	290,987
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,449,803	3,497,496	3,824,574
従業員数 (人)	-	-	620	582	592

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	582	[ 68 ]
---------	-----	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員)は、[ ]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	556	[ 63 ]
---------	-----	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員)は、[ ]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 大型物件事業

##### (イ) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
タイル工事	958,288	+11.1	2,409,103	12.6
住宅設備工事	1,075,975	40.3	2,473,283	9.1
合計	2,034,264	23.7	4,882,387	10.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (ロ) 完成工事実績

当第2四半期連結会計期間における完成工事実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	完成工事高(千円)	前年同四半期比(%)
タイル工事	1,844,806	15.0
住宅設備工事	1,849,392	34.7
合計	3,694,199	26.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 戸建住宅事業

(イ) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
タイル工事	1,592,474	+5.4	564,300	0.8
住宅設備工事	3,905,112	+5.0	1,674,830	10.8
合計	5,497,587	+5.1	2,239,131	8.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ) 売上実績

当第2四半期連結会計期間における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
販売実績		
タイル及び関連商品	1,983,316	24.3
住宅設備機器	879,357	+1.9
小計	2,862,674	17.8
完成工事实績		
タイル工事	1,992,977	+1.2
住宅設備工事	4,684,314	+0.4
小計	6,677,291	+0.7
合計	9,539,965	5.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ハ) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門に示すと、次のとおりであります。

部門	商品仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
タイル及び関連商品	2,547,927	15.7
住宅設備機器	3,953,271	+6.9
合計	6,501,198	3.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気対策の実施を受け一部持ち直しの兆しが見られるものの、デフレの傾向は依然として続いており、雇用情勢も改善されず個人消費も低迷するなど、景気の先行きは依然として不透明なまま推移しております。

不動産市場におきましては、「住宅版エコポイント制度」等政府による緊急経済対策への期待から住宅への関心の高まりは見られるものの、全国新設住宅着工戸数が16か月連続で減少する等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか当社グループは、戸建住宅事業については、既存取扱商品の拡大を図るとともに、プレカット商材及び太陽光発電システムなどの新商材をラインナップに加え、取扱商品の一段の拡充によるトータル受注を推進いたしました。また、地場工務店に重点を置いた新規顧客の獲得を継続的に推進し、取引基盤の拡充に努めました。更に、利益率の向上のために原価管理意識を高め、発注ミスや施工ミスによる無駄なコストの削減など原価管理の徹底に注力いたしました。大型物件事業については、新工法のセラミックルーバー工事及び大型陶板工事の営業を推進し、外壁大規模修繕の一括受注にも取組みました。また、工事品質と利益率の改善のために原価管理、工程管理を徹底いたしました。マンションや大型商業施設の新設着工の停滞が続いており、その影響を受けて低調な結果となりました。管理面においては、人件費やその他経費の抑制と不良債権の発生の防止等による販売費及び一般管理費の削減にも注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は132億34百万円と前年同四半期に比べ18億86百万円（12.5%）の減収となりました。損益面では営業利益は5億15百万円（前年同四半期比15.9%増）、経常利益は5億39百万円（前年同四半期比13.4%増）、四半期純利益は2億79百万円（前年同四半期比29.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 大型物件事業

当連結会計年度より該当する工事内容について工事進行基準を適用しましたが、マンションや大型商業施設の新設着工の停滞による需要低迷の影響を受け、売上高は36億94百万円と前年同四半期に比べ13億8百万円（26.2%）の減収、営業利益は2億31百万円と前年同四半期に比べ87百万円（27.4%）の減益となりました。

なお、売上高は第2四半期（1月～3月）及び第4四半期（7月～9月）に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため、第2四半期（1月～3月）及び第4四半期（7月～9月）において営業利益が増加する傾向があります。

##### 戸建住宅事業

当連結会計年度より該当する工事内容について工事進行基準を適用しましたが、新設住宅着工戸数の減少による売上高の減少により、売上高は95億39百万円と前年同四半期に比べ5億77百万円（5.7%）の減収となりましたが、営業利益は原価管理の徹底及び経費削減や不良債権の発生の減少により、4億67百万円と前年同四半期に比べ1億64百万円（54.2%）の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億12百万円増加し、232億10百万円となりました。これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が23億50百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億53百万円増加し、102億32百万円となりました。これは主として、ファクタリング未払金が4億48百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、129億78百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億54百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ2億6百万円増加し、34億97百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億35百万円（前年同四半期は10億39百万円の資金の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の増加91百万円、仕入債務の増加額8億46百万円、破産更生債権等の減少額1億9百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額14億98百万円、売上債権の増加額3億44百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同四半期は15百万円の資金の支出）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の取得による支出の減少15百万円であり、主な減少要因は、貸付金の回収による収入の減少29百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果著しい資金の増減はありません（前年同四半期は96百万円の資金の支出）。主な増加要因は、短期借入金の純減少額の減少1億円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、売却及び除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、売却及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,704,960	10,704,960	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	10,704,960	10,704,960	-	-

(注) 株式会社大阪証券取引所と株式会社ジャスダック証券取引所が平成22年4月1日付で合併したことに伴い、当社株式は株式会社大阪証券取引所に上場することとなりました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	10,704,960	-	896,350	-	848,923

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部一成	東京都足立区	1,453	13.58
阿部哲二	東京都練馬区	1,257	11.75
阿部溢子	東京都足立区	1,047	9.78
阿部太一	東京都足立区	519	4.85
阿部亮平	東京都足立区	519	4.85
アベルコ従業員持株会	東京都足立区鹿浜3 - 3 - 3 (株)アベルコ内	505	4.73
GOLDMAN SACHS I NTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	432	4.04
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2 - 3 - 11	250	2.34
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	228	2.13
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9 - 9	205	1.92
計		6,420	59.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,594,900	105,949	同上
単元未満株式	普通株式 29,160	-	同上
発行済株式総数	10,704,960	-	-
総株主の議決権	-	105,949	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アベルコ	東京都足立区鹿浜 3 - 3 - 3	80,900	-	80,900	0.76
計	-	80,900	-	80,900	0.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	273	263	280	280	285	305
最低(円)	250	245	245	258	258	265

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,497,496	3,824,574
受取手形・完成工事未収入金等	11,605,203	9,255,196
商品	437,172	445,384
未成工事支出金	1,795,063 <sub>3</sub>	2,556,482
材料貯蔵品	17,148	16,323
繰延税金資産	224,046	256,763
その他	319,059	394,072
貸倒引当金	246,631	235,522
流動資産合計	17,648,558	16,513,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	969,421 <sub>1</sub>	1,001,516 <sub>1</sub>
機械装置及び運搬具(純額)	5,559 <sub>1</sub>	7,795 <sub>1</sub>
土地	3,083,306	3,083,306
その他(純額)	79,983 <sub>1</sub>	85,050 <sub>1</sub>
有形固定資産合計	4,138,271	4,177,668
無形固定資産		
のれん	47,671	53,666
その他	156,767	130,140
無形固定資産合計	204,439	183,806
投資その他の資産		
投資有価証券	211,540	226,727
長期貸付金	580	800
繰延税金資産	198,567	268,818
その他	1,424,951	1,539,019
貸倒引当金	616,215	711,818
投資その他の資産合計	1,219,425	1,323,546
固定資産合計	5,562,135	5,685,021
資産合計	23,210,693	22,198,298

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,808,203	4,546,721
ファクタリング未払金	3,102,883	2,653,948
未払法人税等	160,701	-
未成工事受入金	917,692	920,486
完成工事補償引当金	25,310	25,125
工事損失引当金	32,137	36,252
その他	593,222	631,861
流動負債合計	9,640,152	8,814,395
固定負債		
退職給付引当金	67,375	68,083
役員退職慰労引当金	7,110	4,950
役員退職慰労未払金	46,730	50,930
その他	471,316	440,615
固定負債合計	592,531	564,578
負債合計	10,232,683	9,378,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,923
利益剰余金	11,254,004	11,099,976
自己株式	32,813	32,803
株主資本合計	12,966,464	12,812,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,545	6,877
評価・換算差額等合計	11,545	6,877
純資産合計	12,978,009	12,819,324
負債純資産合計	23,210,693	22,198,298

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	25,870,754	23,148,595
売上原価	22,821,745	20,294,452
売上総利益	3,049,009	2,854,143
販売費及び一般管理費	2,757,319	2,421,052
営業利益	291,690	433,090
営業外収益		
受取利息	46,668	40,388
受取配当金	2,617	2,334
不動産賃貸料	7,533	6,462
その他	8,973	9,730
営業外収益合計	65,793	58,916
営業外費用		
支払利息	9,028	10,083
その他	1,000	-
営業外費用合計	10,028	10,083
経常利益	347,455	481,922
特別利益		
固定資産売却益	-	11,522
貸倒引当金戻入額	4,055	7,083
持分変動利益	3,330	-
特別利益合計	7,385	18,605
特別損失		
固定資産除却損	3,183	1,833
投資有価証券評価損	9,988	23,908
退職給付費用	58,396	-
雇用調整支出金	-	38,111
特別損失合計	71,567	63,854
税金等調整前四半期純利益	283,273	436,674
法人税、住民税及び事業税	189,830	140,843
法人税等調整額	111	99,306
法人税等合計	189,718	240,149
四半期純利益	93,555	196,524

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	15,120,321	13,234,164
売上原価	13,281,956	11,558,857
売上総利益	1,838,364	1,675,307
販売費及び一般管理費	1,393,679	1,159,832
営業利益	444,684	515,475
営業外収益		
受取利息	23,880	21,044
受取配当金	863	896
不動産賃貸料	3,869	3,524
その他	7,108	3,197
営業外収益合計	35,722	28,662
営業外費用		
支払利息	4,737	5,080
その他	265	28
営業外費用合計	5,002	5,109
経常利益	475,405	539,028
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,055	10,633
持分変動利益	3,330	-
特別利益合計	7,385	10,633
特別損失		
投資有価証券評価損	8,829	23,908
退職給付費用	58,396	-
雇用調整支出金	-	18,357
特別損失合計	67,225	42,266
税金等調整前四半期純利益	415,565	507,395
法人税、住民税及び事業税	183,014	135,787
法人税等調整額	17,503	92,599
法人税等合計	200,517	228,387
四半期純利益	215,047	279,008

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	283,273	436,674
減価償却費	83,952	72,194
のれん償却額	8,268	5,994
貸倒引当金の増減額（は減少）	155,427	84,493
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額（は減少）	20,817	2,040
工事損失引当金の増減額（は減少）	7,266	4,114
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,730	708
受取利息及び受取配当金	49,286	42,722
支払利息	9,028	10,083
持分変動損益（は益）	3,330	-
売上債権の増減額（は増加）	180,818	2,352,800
破産更生債権等の増減額（は増加）	169,006	112,893
たな卸資産の増減額（は増加）	1,346,918	768,807
その他の流動資産の増減額（は増加）	51,186	34,616
仕入債務の増減額（は減少）	373,777	716,282
その他の流動負債の増減額（は減少）	4,357	9,133
その他	5,543	35,945
小計	1,164,916	302,521
利息及び配当金の受取額	51,886	40,191
利息の支払額	11,875	13,256
法人税等の支払額	81,310	5,744
法人税等の還付額	-	53,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,616	227,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	106,225	15,016
有形固定資産の売却による収入	305	11,522
無形固定資産の取得による支出	-	40,793
投資有価証券の取得による支出	16,330	426
貸付けによる支出	19,299	25,560
貸付金の回収による収入	38,644	12,209
その他	29,667	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,573	56,936
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	166,670	-
自己株式の売却による収入	18	-
自己株式の取得による支出	41	10
配当金の支払額	84,871	42,453
その他	3,212	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,351	42,464
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	742,691	327,078
現金及び現金同等物の期首残高	2,707,111	3,824,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,449,803	3,497,496

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,071,865千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ49,405千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	<p>前第2四半期連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は16,616千円であります。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年3月31日)
四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	<p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は21,530千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,257,051千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,225,428千円</p>
<p>2 特定融資枠契約(借手側) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 5,000,000千円</p>	<p>2 特定融資枠契約(借手側) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 5,000,000千円</p>
<p>3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は21,942千円であります。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃荷造費 153,074千円	運賃荷造費 155,969千円
給料手当 1,070,197千円	給料手当 970,541千円
退職給付費用 109,097千円	退職給付費用 108,045千円
賞与 185,661千円	賞与 190,055千円
賃借料 129,582千円	賃借料 126,117千円
貸倒引当金繰入額 206,931千円	貸倒引当金繰入額 20,509千円
減価償却費 71,969千円	減価償却費 63,968千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃荷造費 84,382千円	運賃荷造費 81,645千円
給料手当 566,131千円	給料手当 488,854千円
退職給付費用 58,831千円	退職給付費用 53,643千円
賞与 65,509千円	賞与 69,116千円
賃借料 69,591千円	賃借料 62,361千円
貸倒引当金繰入額 99,410千円	減価償却費 32,407千円
減価償却費 38,620千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,449,803千円	現金及び預金勘定 3,497,496千円
現金及び現金同等物 3,449,803千円	現金及び現金同等物 3,497,496千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	80,909

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	42,496	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日	利益剰余金

5 株式資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,002,599	10,117,722	15,120,321	-	15,120,321
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	27,456	27,456	(27,456)	-
計	5,002,599	10,145,178	15,147,777	(27,456)	15,120,321
営業利益	319,003	303,257	622,261	(177,576)	444,684

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,694,199	9,539,965	13,234,164	-	13,234,164
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,592	10,319	17,911	(17,911)	-
計	3,701,791	9,550,284	13,252,076	(17,911)	13,234,164
営業利益	231,453	467,684	699,138	(183,662)	515,475

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）

	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,362,653	19,508,101	25,870,754	-	25,870,754
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	61,732	61,732	(61,732)	-
計	6,362,653	19,569,833	25,932,487	(61,732)	25,870,754
営業利益	275,352	436,219	711,572	(419,882)	291,690

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は425,805千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,226,749	17,921,845	23,148,595	-	23,148,595
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,592	40,855	48,447	(48,447)	-
計	5,234,341	17,962,701	23,197,042	(48,447)	23,148,595
営業利益	155,106	684,474	839,581	(406,491)	433,090

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は407,538千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

完成工事高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「大型物件事業」は売上高が1,026,451千円増加、営業利益が47,203千円増加し、「戸建住宅事業」は売上高が45,413千円増加、営業利益が2,202千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	130,632	156,077	25,444

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,221円57銭	1株当たり純資産額	1,206円63銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8円81銭	1株当たり四半期純利益金額	18円50銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	93,555	196,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	93,555	196,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	20円24銭	1株当たり四半期純利益金額	26円26銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	215,047	279,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	215,047	279,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月12日

株式会社アベルコ  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木智博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷哲朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月11日

株式会社アベルコ  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。